

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間	第136期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	30,670,949	15,943,215	61,170,451
経常利益 (千円)	314,831	20,357	866,303
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	236,128	△15,118	450,733
純資産額 (千円)	—	18,438,048	18,515,293
総資産額 (千円)	—	47,784,077	48,048,116
1株当たり純資産額 (円)	—	680.45	682.69
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	8.71	△0.56	16.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	38.6	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,064	—	△757,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,032,022	—	△831,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,710	—	603,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,035,107	1,363,124
従業員数 (名)	—	769	774

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第136期及び第137期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第137期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	769(203)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	692(160)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	数量合計(トン)
インキ	10,689 (2,983) [1,823]
化成品	18,716 (59) [9,443]
合計	29,406 (3,042) [11,267]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

3 印刷インキ及び化成品については、主要な原材料価格の上昇がありました。

(2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)
印刷関連資材	1,360,388
加工品	2,194,563
合計	3,554,952

(注) 金額は仕入金額(消費税抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
インキ事業部門	6,665,757
化成品・加工品事業部門	9,277,457
合計	15,943,215

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	1,874,095	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、企業収益の悪化、個人消費の冷え込みなど、景気の減速期から後退期へと移行する色合いが強まる期間となりました。

このような状況の中で、当社グループは、生産工程の合理化および集約化等、原価の低減を推進してまいりましたが、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しく、厳しい経営環境が継続いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、159億4千3百21万5千円となりました。営業損失は1千1百72万円、経常利益は2千35万7千円、四半期純損失は1千5百11万8千円と大変厳しい結果となりました。

これを事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期より印刷インキ・印刷関連資材事業部門はインキ事業部門と種類別セグメント名を変更いたしました。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、数量および売上高が前年同期に比べ減少しました。又、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが出来ないことが主因で、大変厳しい結果となりました。

グラビアインキは、数量および売上高が前年同期並みとなりました。

印刷用材料の販売は、売上高が前年同期に比べ減少し、印刷機械の販売は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は66億6千5百75万7千円となり、営業損失は6千9百16万2千円と、大変厳しい結果となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高が前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が減少し、数量および売上高が減少しました。

工業材料は、水処理用途向けの販売が引き続き堅調に推移し、売上高が前年同期に比べ若干増加しました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたことにより、売上高が前年同期に比べ大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況が継続し、売上高が前年同期に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は92億7千7百45万7千円となり、営業利益は3億6千6百76万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は477億8千4百7万7千円となり、前連結会計年度末に比べ、2億6千4百3万8千円減少いたしました。主な要因は、商品在庫高の減少10億3千8百49万7千円、製品在庫高の増加3億4千6百67万5千円と受取手形及び売掛金が4億1千85万6千円増加したこと等によるものです。

負債合計は293億4千6百2万9千円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千6百79万4千円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の増加17億3千3百82万2千円、支払手形及び買掛金の減少12億4千57万3千円と長期借入金の減少5億2千3百40万円によるものです。

純資産の部は184億3千8百4万8千円となり、前連結会計年度末に比べ7千7百24万4千円減少いたしました。主な要因は、株主資本の増加1億4千8百69万2千円、評価・換算差額等の減少2億2千5百93万7千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、10億3千5百10万7千円で、第1四半期連結会計期間末に比べ、2億5千9百52万8千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は10億3千3百77万9千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失2千1百46万1千円、減価償却費3億7千5百57万7千円が計上され、売上債権の増加11億6百9万8千円、仕入債務の減少11億2千2百40万7千円、たな卸資産の減少14億3千8百77万円、賞与引当金の減少4億1千3百52万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億2千5百92万1千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億5千1百67万5千円、投資有価証券の取得による支出9千1百万3千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は9億9千7百24万4千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済3億3千7百万円、及び短期借入金の純増額13億4千3百18万4千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5千8百86万5千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番2号	1,904	6.98
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社 久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地	1,080	3.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・三井化学株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,031	3.78
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
有限会社 大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティイン ベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	622	2.28
計	—	10,645	39.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,781,000	26,781	—
単元未満株式	普通株式 316,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,781	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2丁目7番15号	160,000	—	160,000	0.5
計	—	160,000	—	160,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	260	259	256	267	250	255
最低(円)	240	236	239	240	226	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (化成品営業本部長 兼加工品営業本部長)	取締役 (化成品営業本部長)	石原 幸一	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,699	1,380,833
受取手形及び売掛金	20,995,041	20,584,184
商品	837,905	1,876,403
製品	3,024,400	2,677,724
原材料	1,428,508	1,369,424
仕掛品	1,630,150	1,428,966
繰延税金資産	296,504	323,760
その他	257,374	262,483
貸倒引当金	△80,891	△98,786
流動資産合計	29,440,693	29,804,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,780,314	※1 4,641,191
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,661,268	※1 3,866,374
土地	2,917,586	2,917,586
その他（純額）	※1 386,728	※1 275,704
有形固定資産合計	11,745,898	11,700,857
無形固定資産		
のれん	40,500	—
その他	58,445	53,713
無形固定資産合計	98,945	53,713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037,676	5,096,105
その他	1,857,772	1,720,138
貸倒引当金	△396,908	△327,694
投資その他の資産合計	6,498,540	6,488,549
固定資産合計	18,343,384	18,243,120
資産合計	47,784,077	48,048,116

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,933,201	15,173,775
短期借入金	5,946,605	4,212,782
1年内返済予定の長期借入金	1,583,600	1,717,600
未払費用	802,477	861,400
未払法人税等	38,126	85,045
未払消費税等	81,065	14,732
賞与引当金	540,274	545,686
その他	819,565	658,935
流動負債合計	23,744,915	23,269,958
固定負債		
長期借入金	2,194,000	2,717,400
退職給付引当金	2,960,709	3,127,377
役員退職慰労引当金	307,607	311,877
その他	138,797	106,210
固定負債合計	5,601,114	6,262,864
負債合計	29,346,029	29,532,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	12,477,082	12,322,546
自己株式	△45,759	△39,917
株主資本合計	18,189,179	18,040,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,440	484,983
為替換算調整勘定	△47,571	△10,177
評価・換算差額等合計	248,868	474,806
純資産合計	18,438,048	18,515,293
負債純資産合計	47,784,077	48,048,116

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	30,670,949
売上原価	27,035,727
売上総利益	3,635,222
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	852,923
賞与	102,795
福利厚生費	181,069
減価償却費	164,107
貸倒引当金繰入額	64,991
賞与引当金繰入額	238,816
退職給付引当金繰入額	68,122
役員退職慰労引当金繰入額	12,420
通信交通費	212,862
荷造及び発送費	693,501
その他	863,516
販売費及び一般管理費合計	3,455,126
営業利益	180,095
営業外収益	
受取利息	28,275
受取配当金	82,049
為替差益	50,164
持分法による投資利益	2,564
その他	28,986
営業外収益合計	192,039
営業外費用	
支払利息	55,285
その他	2,018
営業外費用合計	57,304
経常利益	314,831
特別利益	
投資有価証券売却益	105,531
その他	313
特別利益合計	105,845
特別損失	
固定資産除却損	15,832
投資有価証券評価損	37,486
その他	8,058
特別損失合計	61,377
税金等調整前四半期純利益	359,298
法人税、住民税及び事業税	54,294
法人税等調整額	68,876
法人税等合計	123,170
四半期純利益	236,128

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,943,215
売上原価	14,242,505
売上総利益	1,700,709
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	427,683
福利厚生費	83,902
減価償却費	83,742
貸倒引当金繰入額	50,371
賞与引当金繰入額	158,939
退職給付引当金繰入額	36,241
役員退職慰労引当金繰入額	5,820
通信交通費	105,582
荷造及び発送費	339,290
その他	420,855
販売費及び一般管理費合計	1,712,430
営業損失(△)	△11,720
営業外収益	
受取利息	24,418
受取配当金	2,347
為替差益	10,048
持分法による投資利益	9,836
その他	15,446
営業外収益合計	62,097
営業外費用	
支払利息	28,844
その他	1,175
営業外費用合計	30,019
経常利益	20,357
特別利益	
投資有価証券売却益	79
特別利益合計	79
特別損失	
固定資産除却損	8,706
投資有価証券評価損	25,132
その他	8,058
特別損失合計	41,898
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,461
法人税、住民税及び事業税	△217,401
法人税等調整額	211,059
法人税等合計	△6,342
四半期純損失(△)	△15,118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	359,298
減価償却費	745,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△155,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,608
受取利息及び受取配当金	△110,324
支払利息	55,285
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,531
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,486
持分法による投資損益 (△は益)	△2,564
売上債権の増減額 (△は増加)	△605,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773,420
その他	△35,799
小計	△254,415
利息及び配当金の受取額	120,079
利息の支払額	△54,038
法人税等の支払額	△93,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△82
有形固定資産の取得による支出	△598,967
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△45,000
投資有価証券の取得による支出	△286,946
貸付金の回収による収入	34,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615
その他	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,022

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,738,074
長期借入金の返済による支出	△657,400
配当金の支払額	△81,298
その他	△9,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,035,107

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 連結の範囲の変更

(1) 連結子会社数 9社

ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 持分法適用の範囲の変更

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

第1四半期連結会計期間より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

3 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準等の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産 その他(純額)に46,886千円、無形固定資産 その他に9,370千円計上されており、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな資産の評価方法
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 経過勘定項目の算定方法
固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- 5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- 6 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8年に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	23,355,154千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	22,809,328千円
2	偶発債務		2	偶発債務	
	債務保証			債務保証	
	共立印刷(株)	リース 取引保証 168,658千円		共立印刷(株)	リース 取引保証 185,768千円
	プリテック(株)	” 1,469千円		朋友印刷(株)	” 9,267千円
	その他2社	” 1,267千円		その他5社	” 11,402千円
	計	” 171,395千円		計	” 206,439千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,051,699千円
預入期間が3か月超の定期預金	△16,591
現金及び現金同等物	1,035,107千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	160,742

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	81,290	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,031,941	4,531,938	499,997
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	4,031,941	4,531,938	499,997

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,665,757	9,277,457	15,943,215	—	15,943,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,665,757	9,277,457	15,943,215	(—)	15,943,215
営業利益又は営業損失(△)	△69,162	366,760	297,598	(309,318)	△11,720

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各区分の主な製商品

- (1) インキ事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂着色剤、合成樹脂成型材料、工業材料、包装材料、仕入商品
- (3) 事業の種類別セグメントの名称変更
従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当第2四半期連結会計期間より名称変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,644,642	18,026,307	30,670,949	—	30,670,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,644,642	18,026,307	30,670,949	(—)	30,670,949
営業利益又は営業損失(△)	△55,182	897,546	842,364	(662,268)	180,095

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各区分の主な製商品

- (1) インキ事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂着色剤、合成樹脂成型材料、工業材料、包装材料、仕入商品
- (3) 事業の種類別セグメントの名称変更
従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当第2四半期連結累計期間より名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
680.45円	682.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,438,048	18,515,293
普通株式に係る純資産額(千円)	18,438,048	18,515,293
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	160	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,096	27,121

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	236,128
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,110

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	0.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	15,118
普通株式に係る四半期純損失(千円)	15,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第137期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 81,290,535円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月30日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。